

平成29年度(2017年度)決算  
村田町財務書類  
〔 統一的な基準 〕

平成31年(2019年)3月  
村 田 町

# 平成29年度村田町財務書類

## 目 次

<b>第1章 財務書類の概要</b>	…	1
第1節 作成の基準	…	1
第2節 公会計基準・各モデルの違い	…	2
第3節 財務書類から読み取れる情報	…	3
第4節 財務書類3表構成の相互関係	…	4
第5節 対象となる会計の範囲	…	4
第6節 財務書類の基礎知識	…	5
<b>第2章 財務書類3表の内容</b>	…	6
第1節 作成の基準日等	…	6
第2節 各財務書類の科目説明	…	6
第3節 貸借対照表	…	8
第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	9
第5節 資金収支計算書	…	10
第6節 町民一人当たりの財務書類	…	11
<b>第3章 経年比較財務書類</b>	…	13
第1節 貸借対照表	…	13
第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書	…	14
第3節 資金収支計算書	…	15
<b>第4章 財務書類の分析等</b>	…	16
第1節 財務書類の活用・分析の視点	…	16
第2節 財務書類の分析	…	17
第3節 主要財政指標	…	23
<b>資料編（別紙）</b>		
一般会計等貸借対照表		
一般会計等行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
一般会計等資金収支計算書		
全体貸借対照表		
全体行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
全体資金収支計算書		
連結貸借対照表		
連結行政コスト計算書及び純資産変動計算書		
連結資金収支計算書		

本書の作成にあたり、一部の説明文等については、「統一的な基準による地方公会計マニュアル(総務省/平成28年5月改訂)」の内容を引用しています。

## 第1章 財務書類の概要

### 第1節 作成の基準

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針により、各地方公共団体においては、「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月）」で示されたように、原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表の整備を標準形とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル（以下「基準モデル」という。）」又は「地方公共団体財務書類作成に係る総務省方式改訂モデル（以下「総務省方式改訂モデル」という。）」に基づき、公会計の整備の推進に取り組むこととされており、本町では平成20年度決算分より、作成事務の負荷を考慮し、既存の決算統計情報を活用して作成することが可能な「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきており、平成24年度決算分からは、資産を公正価値で評価するなど、より正確な財務状況の把握が可能な「基準モデル」に基づき財務書類を作成し、公表してきました。

しかし、財務書類の作成方法が複数あり、他の地方公共団体との比較が困難であったことから、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には総務大臣より全ての地方公共団体に対し、「統一的な基準」による財務書類を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成し、予算編成時等に積極的に活用するよう要請がありました。

本町では、上記の要請を受け、平成27年度決算分から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しており、今般、平成29年度決算分の財務書類を作成しましたので公表いたします。

この財務書類から得られる本町の資産や負債、行政サービス等の提供に係る行政コストなどの情報を活用し、今後の財政の効率化・健全化に努めていきます。

平成20年度～23年度決算	平成24年度～26年度決算	平成27年度決算～
総務省方式改定モデル	基準モデル	統一的な基準

第2節 公会計基準・各モデルの違い

	統一的な基準	基準モデル	総務省方式改訂モデル
財務書類の体系	①貸借対照表 ②行政コスト計算書及び純資産変動計算書 ③資金収支計算書	①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書	基準モデルと同じ
固定資産台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後継続的に更新	統一的な基準と同じ	段階的整備を想定 ※売却可能資産・土地を優先
複式簿記	官庁会計処理に基づくデータにより、発生の都度又は期末に一括して複式仕訳を実施	統一的な基準と同じ	決算統計データを活用し、期末に一括して仕訳を実施
有形固定資産の評価基準	取得原価が判明/取得原価 昭和59年以前取得分/再調達原価 取得原価が不明/再調達原価 (道路等の敷地は備忘価額1円) ※開始後は取得原価(再評価しない) ※適正な対価を払わずに取得したものは再調達原価(道路等の土地は備忘価額1円)	事業用資産 土地/固定資産税 評価額 建物等/再調達原価 インフラ資産 土地/取得原価 建物等/再調達原価	公共資産/ 決算統計データから 取得原価を推計 売却可能資産/ 売却可能額
税収の取扱い	純資産変動計算書に計上	統一的な基準と同じ	統一的な基準と同じ

第3節 財務書類から読み取れる情報

財務書類	読み取れる情報
貸借対照表 [BS] <input type="checkbox"/> フロー情報 <input checked="" type="checkbox"/> スtock情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 BS:Balance Sheet	<p>基準日(会計年度末)時点における地方公共団体の財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を明らかにすることを目的として作成され、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、保有する資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかを総括的に示した財務書類です。</p> <p><u>資産</u>／住民サービス提供能力                      将来の資金流入をもたらすもの、将来の行政サービス提供能力を有するものに整理されます。</p> <p><u>負債</u>／将来世代の負担                      将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。</p> <p><u>純資産</u>／現在までの世代の負担                      資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない地方税、地方交付税、国庫補助金などの財源や資産評価額が計上されています。</p>
行政コスト計算書 [PL] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> スtock情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 PL:Profit and Loss statement	<p>一会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成され、福祉サービスの提供などの資産形成に結びつかない行政サービスに要した人件費等の経常費用と、その行政サービスと直接の対価性のある使用料・手数料などの経常収益等を対比させた財務書類です。</p> <p>これにより、地方公共団体の一会計期間中の資産形成に結びつかない行政サービスに要した行政コストが明らかになります。</p>
純資産変動計算書 [NW] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> スtock情報 <input type="checkbox"/> 現金主義 <input checked="" type="checkbox"/> 発生主義 NW:Net Worth statement	<p>一会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにすることを目的として作成され、純資産(現在までの世代の負担)が一会計期間中にどのように増減したかを示した財務書類です。</p> <p>地方税、地方交付税などの税金等や国庫等補助金が純資産の増加要因、行政コスト計算書により明らかになる行政コストが減少要因、固定資産等形成成分の固定資産の変動が増減要因として計上されるなど、一会計期間中の純資産の変動要因が明らかになります。</p>
資金収支計算書 [CF] <input checked="" type="checkbox"/> フロー情報 <input type="checkbox"/> スtock情報 <input checked="" type="checkbox"/> 現金主義 <input type="checkbox"/> 発生主義 CF:Cash Flow statement	<p>一会計期間中の地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の行政活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成され、現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動(業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支)に区分して示した財務書類です。</p> <p>資金収支計算書は、現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。</p>

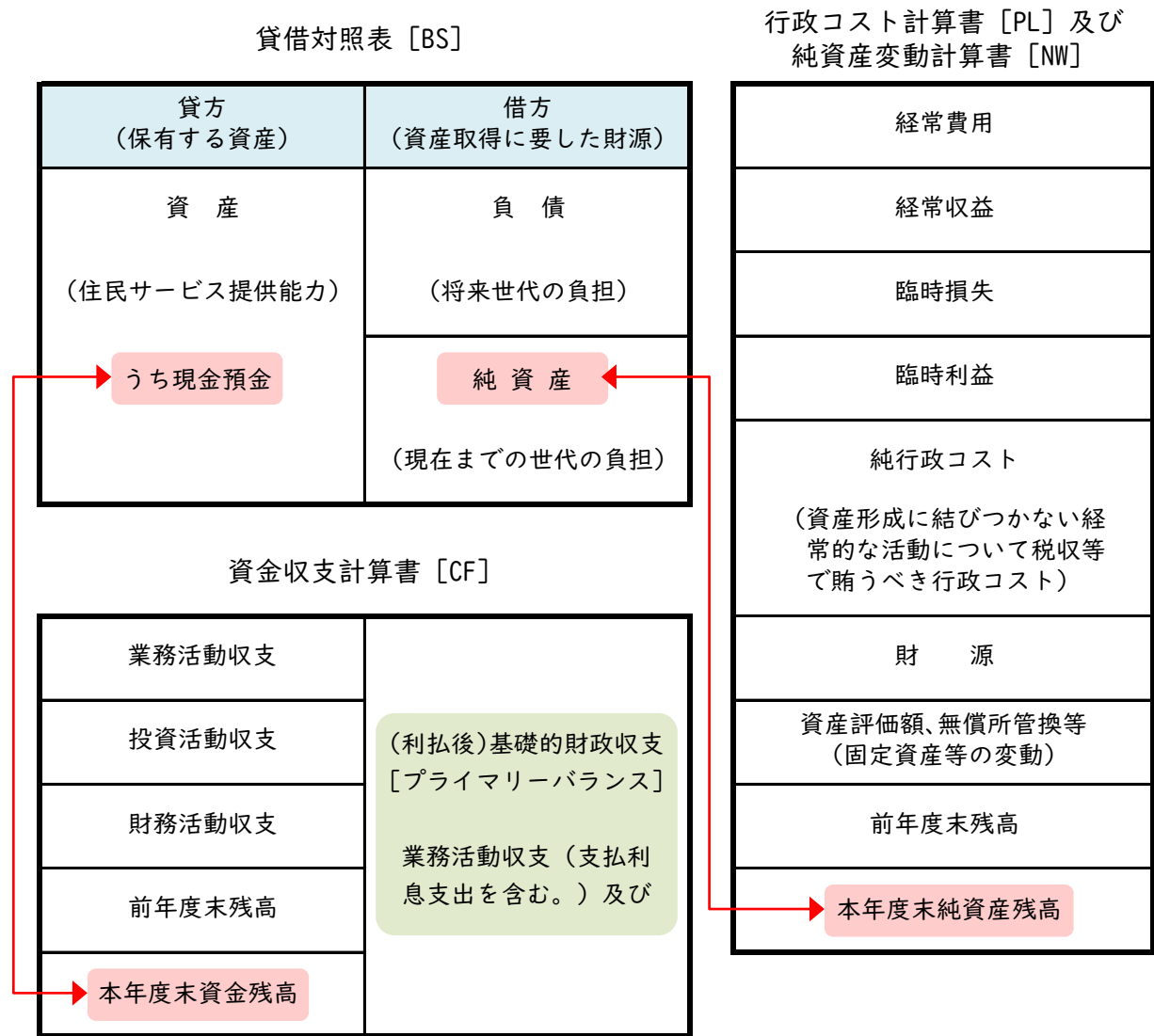
※フロー情報 /1年間の経営成績を示す財務書類

※スtock情報/年度末の財政状態を示す財務書類

※現金主義 /収益と費用を現金の受け渡しの時点で計上

※発生主義 /現金の収入や支出に関係なく、収益や費用の事実が発生した時点で計上

第4節 財務書類3表構成の相互関係



第5節 対象となる会計の範囲

村田町 [8会計]		一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等
一般会計等 [1会計]	特別会計 [7会計]	[4会計]
① 一般会計	① 国民健康保険事業特別会計 ② 後期高齢者医療特別会計 ③ 介護保険事業特別会計 ④ 公共下水道事業特別会計 ⑤ 農業集落排水事業特別会計 ⑥ 上水道事業会計 ⑦ 工業用水道事業会計	① 仙南地域広域行政事務組合 ② 宮城県後期高齢者医療広域連合 (普通会計・事業会計) ③ 宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合 ④ みやぎ県南中核病院企業団
一般会計等財務書類		
全体財務書類		
連結財務書類		

第6節 財務書類の基礎知識

企業会計は、複式簿記による発生主義会計を採用していますが、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度(官庁会計)は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

1. 単式簿記と複式簿記

簿記とは、特定の経済主体の活動を、貨幣単位といった一定のルールに従って帳簿に記録する手続きであり、報告書(決算書等)を作成するための技術ですが、記帳方法により、「単式簿記」と「複式簿記」に区分されます。

<b>単式簿記</b>	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)
<b>複式簿記</b>	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)

(例)現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳

資産の増加		資産の減少	
(借方) 車両	100万円	(貸方) 現金	100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を取り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

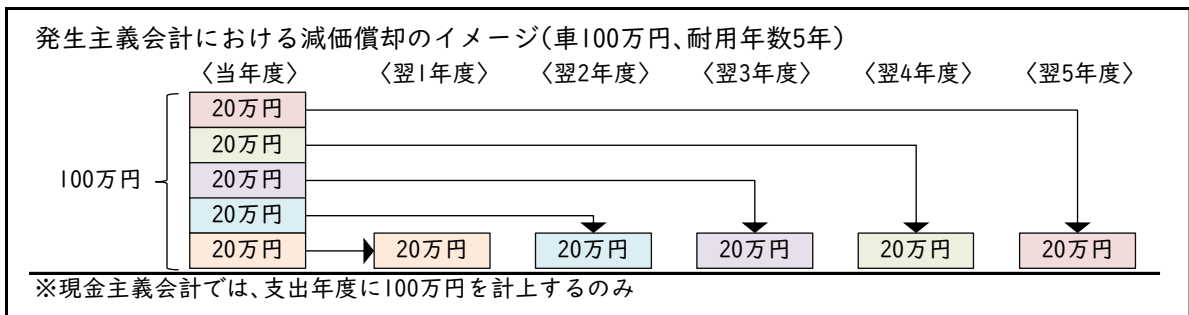
2. 現金主義会計と発生主義会計

会計とは、経済主体が行う取引を認識(いつ記録するか)・測定(いくらで記録するか)した上で、帳簿に記録し、報告書(決算書等)を作成する一連の手続きをいいますが、取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。

<b>現金主義会計</b>	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計)
○	現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
×	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
<b>発生主義会計</b>	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計)
○	現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる
×	投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる

「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

上記のとおり、発生主義会計では、減価償却費等といった見えにくいコストも含む正確なコストの認識が可能となり、経済的事実の発生に基づいた「適正な期間損益計算」を行うことができます。例えば車については、複数年の利用が可能である中で、取得年度に一括で費用を計上するのではなく、利用可能な年度(耐用年数)に渡って費用を配分することになります[費用配分の原則]。上記の会計手続きを「減価償却」といいますが、車を例にとると、以下のとおりとなります。



**第2章 財務書類3表の内容**

**第1節 作成の基準日等**

**1. 作成の基準日**

平成29年度末現在（平成30年3月31日現在）を基準日として作成

※ 出納整理期間（平成30年4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了した  
ものとして取り扱っています。

**2. 端数処理**

本書の各数値については、表示単位未満を四捨五入しており、端数調整をしていないため、合  
計と一致しない場合があります。また、表示単位未満に端数がある場合は「0」と表示しています。

**第2節 各財務書類の科目説明**

**1. 貸借対照表の科目**

資産の部	固定資産	有形	事業用資産	役場庁舎や学校施設などの資産
		固定資産	インフラ資産	道路や橋りょうなどの資産
			物品	器具備品や機械装置などの資産
		無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
		投資その他の資産		有価証券等の債権、出資金などの資産
	流動資産		現金預金、税等の未収金などの資産 ※流動資産のうち、「現金預金」は、資金収支計算書の「本 年度末現金預金残高」と同額	
負債の部	固定負債	地方債	償還予定が1年を超える地方債	
		引当金	退職手当引当金など	
	流動負債	地方債	1年以内に償還予定の地方債	
		未払金	町に支払義務がある債務（翌年度に支払う債務）	
		引当金	賞与等引当金など	
純資産の部			資産取得に要した現在までの世代の負担 ※行政コスト計算書及び純資産変動計算書の「本年度末純 資産残高」と同額	



2. 行政コスト計算書及び純資産変動計算書の科目

経常費用	業務費用	人件費	職員給与費、賞与・退職給与引当金などの費用
		物件費等	職員旅費、委託料、消耗品、修繕費、減価償却費などの費用
		その他の業務費用	地方債に係る支払利息などの費用
	移転費用	補助金等	団体等への補助金交付などの費用
		社会保障給付	扶助費などの費用
		他会計への繰出金	特別会計や公営企業会計に対する繰出金などの費用
		その他	負担金などの費用
経常収益			使用料、手数料などの収益
純経常行政コスト			経常費用 - 経常収益
臨時損失			災害復旧事業費、資産除売却損などの費用や損失
臨時利益			資産売却益などの利益
純行政コスト			純行政コスト + 臨時損失 - 臨時利益
財源			税金等(地方税、地方交付税、地方譲与税等)、国県等補助金(国庫支出金及び県支出金等)など
本年度差額			財源 - 純行政コスト
資産評価差額			有価証券等の評価差額
無償所管替等			無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
本年度純資産変動額			本年度差額 + 資産評価差額 + 無償所管替等
前年度末純資産残高			前年度末純資産残高
本年度末純資産残高			本年度純資産変動額 + 前年度末純資産残高

3. 資金収支計算書の科目

業務活動 収 支	業務支出	人件費、物件費、地方債支払利息、補助費、社会保障給付費などの支出
	業務収入	町税、使用料、手数料などの収入
	臨時支出	災害復旧事業費などの支出
	臨時収入	資産売却収入などの収入
投資活動 収 支	投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などの支出
	投資活動収入	国県補助金、基金取崩、資産売却収入などの収入
(利払後)基礎的財政収支 [プライマリーバランス]		業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支
財務活動 収 支	財務活動支出	地方債に係る元本償還などの支出
	財務活動収入	地方債発行などの収入
本年度資金収支額		業務活動収支 + 投資活動収支 + 財務活動収支
前年度末資金残高		前年度末資金残高
本年度末資金残高		本年度資金収支額 + 前年度末資金残高
前年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額		本年度歳計外現金増減額
本年度末歳計外現金残高		前年度末歳計外現金残高 + 本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高		本年度末資金残高 + 本年度末歳計外現金残高

第3節 貸借対照表

基準日時点における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を示した財務書類です。

(平成30年3月31日現在)

[単位:百万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	24,968	32,093	33,182	固定負債	6,830	10,215	11,511
有形固定資産	23,192	30,273	32,474	地方債	6,048	8,843	9,944
事業用資産	19,618	19,618	23,063	退職手当引当金	776	850	921
減価償却累計額	-10,987	-10,987	-12,418	その他	7	522	647
インフラ資産	32,068	44,674	44,691	流動負債	783	1,187	1,528
減価償却累計額	-17,591	-23,288	-23,295	1年以内償還予定	645	1,009	1,221
物品	253	898	1,450	地方債			
減価償却累計額	-169	-641	-1,017	未払金・未払費用	0	35	119
無形固定資産	7	7	8	賞与等引当金	76	81	116
投資その他の資産	1,769	1,813	701	その他	61	62	72
流動資産	636	1,672	1,921	負債合計	7,613	11,402	13,039
現金預金	209	882	943	純資産の部 (現在までの世代の負担)			
基金	413	668	700	純資産合計	17,991	22,363	22,064
うち財政調整基金	413	668	700				
その他	14	122	278				
資産合計	25,604	33,765	35,103	負債・純資産合計	25,604	33,765	35,103

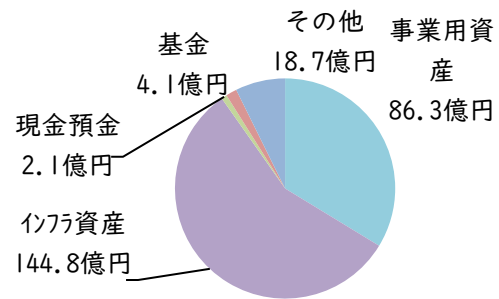
(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

資産の概要

住民サービス提供能力を表す資産は、一般会計等で256億円、全体で337.7億円、連結で351億円となっています。

一般会計等の資産の90.3%は、役場庁舎や学校施設等の事業用資産(34%)と道路や橋りょう等のインフラ資産(57%)で構成されています。

一般会計等資産総額 256.0億円

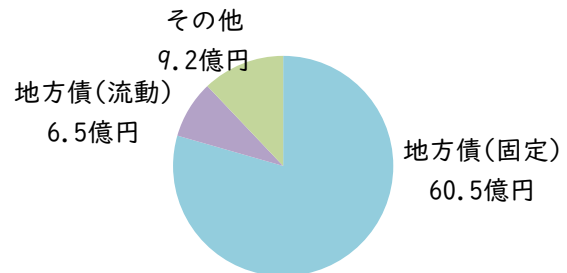


負債の概要

将来の世代が負担していくことになる負債は、一般会計等で76.1億円、全体で114億円、連結で130.4億円となっています。

一般会計等の負債の88%は地方債(固定負債80%、流動負債9%)で構成されています。

一般会計等負債総額 76.1億円



純資産の概要

資産と負債の差額であり、将来の資金の流出を伴わない財源である純資産は、一般会計等で179.9億円、全体で223.6億円、連結で220.6億円となっています。

第4節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一会計期間中の費用・収益の取引高及び純資産(及びその内部構成)の変動を示した財務書類です。

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

科目		一般会計等	全体	連結
経常費用	A	4,955	7,941	10,004
業務費用		3,341	4,161	5,527
人件費		1,345	1,403	2,047
物件費等		1,909	2,566	3,202
その他の業務費用		87	192	279
移転費用		1,614	3,781	4,477
補助金等		699	739	314
社会保障給付		479	3,026	4,131
他会計への繰出金		431	0	0
その他		5	16	31
経常収益	B	186	727	1,627
純経常行政コスト	C = A - B	4,769	7,215	8,377
臨時損失	D	7	12	21
臨時利益	E	1	1	13
純行政コスト	F = C + D - E	4,775	7,226	8,385
財源	G	4,481	7,040	7,985
うち税金等		3,710	5,302	5,713
うち国県等補助金		771	1,737	2,272
本年度差額	H = G - F	-294	-186	-400
資産評価差額	I	0	0	0
無償所管替等	J	-1,974	-1,968	-1,971
その他	K	1	1	14
本年度純資産変動額	L = H + I + J + K	-2,267	-2,153	-2,356
前年度末純資産残高	M	20,257	24,516	24,421
本年度末純資産残高	L + M	17,991	22,363	22,064

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

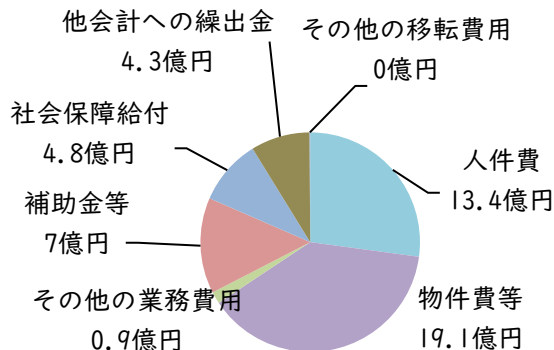
概要

純行政コストは、一般会計等で47.8億円、全体で72.3億円、連結で83.9億円となっています。

財源である税金等は、一般会計等で44.8億円、全体で70.4億円、連結で79.9億円となっています。

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で△22.7億円、全体で△21.5億円、連結で△23.6億円となっており、一般会計等、全体及び連結の純資産が減少しています。

一般会計等経常費用総額 49.5億円



一般会計等の経常費用の構成

一般会計等の経常費用のうち、委託費や減価償却費に要した物件費等(39%)及び人件費(27%)等の業務費用が67%を占め、補助金等(14%)、社会保障給付(10%)及び他会計への繰出金(9%)等の移転費用が36%を占めています。

## 第5節 資金収支計算書

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分で示した財務書類です。

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

科目		一般会計等	全体	連結
業務活動収支	$A = (D+F) - (B+E)$	543	857	816
義務支出	B	4,032	6,758	8,643
うち支払利息支出	C	73	136	157
義務収入	D	4,581	7,622	9,466
臨時支出	E	7	7	7
臨時収入	F	0	0	0
投資活動収支	$G = I - H$	-220	-359	-311
投資活動支出	H	493	687	699
投資活動収入	I	274	329	388
(利払後)基礎的財政収支	$(D+F) - (B+E) + G$	323	498	505
財務活動収支	$J = L - K$	-371	-598	-616
財務活動支出	K	686	1,070	1,171
財務活動収入	L	315	473	555
本年度資金収支額	$M = A + G + J$	-47	-100	-112
前年度末資金残高	N	198	924	997
比較連結割合変更に伴う差額	O	0	0	-2
本年度末資金残高	$P = M + N + O$	151	824	884
前年度末歳計外現金残高	Q	50	50	51
本年度歳計外現金増減額	R	8	8	8
本年度末歳計外現金残高	$S = Q + R$	58	58	59
本年度末現金預金残高	$P + S$	209	882	943

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

## 概要

業務活動収支は、一般会計等で5.4億円、全体で8.6億円、連結で8.2億円となっています。

投資活動収支は、一般会計等で2.2億円、全体で3.6億円、連結で3.1億円の不足となっており、不足分は業務活動収支で賄われています。

財務活動収支は、一般会計等では3.7億円、全体で6.0億円、連結で6.2億円の不足となっています。これは一般会計等において、地方債発行額に対して地方債元本償還額が上回っていることを示しています。

本年度は、一般会計等で△0.5億円、全体で1.0億円、連結で1.1億円の資金が変動し、本年度末現金預金残高は、一般会計等で2.1億円、全体で8.8億円、連結で9.4億円となっています。

## (利払後)基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、一般会計等で3.2億円、全体で5.0億円、連結で5.1億円となっています。

(利払後)基礎的財政収支は、政策的経費が税收等でどの程度賄われているかを示す指標であり、収支が均衡していれば、地方債に依存しない財政運営が行われていることを示しています。

地方債を財源とする公共施設等整備事業や、財政調整基金等の積立を行うと、投資活動支出が増加することから、(利払後)基礎的財政収支は悪化します。

第6節 町民一人当たりの財務書類

平成29年度末現在(平成30年3月31日現在)の住民基本台帳人口を基に作成した町民一人当たりの財務書類です。

平成29年度末現在(平成30年3月31日現在)の住民基本台帳人口 11,195人

町民一人当たり貸借対照表

[単位:万円]

資産の部 (サービス提供能力)				負債の部 (将来世代の負担)			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	223	287	296	固定負債	61	91	103
有形固定資産	207	270	290	地方債	54	79	89
無形固定資産	0	0	0	その他	7	12	14
投資その他の資産	16	16	6	流動負債	7	11	14
固定資産	6	15	17	1年以内償還予定地方債	6	9	11
現金預金	2	8	8	その他	1	2	3
基金	4	6	6	負債合計	68	102	116
その他	0	1	2	純資産合計	161	200	197
資産合計	229	302	314	負債・純資産合計	229	302	314

町民一人当たり行政コスト計算書及び純資産変動計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	44	71	89
経常収益	2	6	15
純経常行政コスト	43	64	75
臨時損失	0	0	0
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	43	65	75
財源	40	63	71
本年度差額	-3	-2	-4
資産評価差額	0	0	0
無償所管替等	-18	-18	-18
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	-20	-19	-21
前年度末純資産残高	181	219	218
本年度末純資産残高	161	200	197

町民一人当たり資金収支計算書

[単位:万円]

科目	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	5	8	7
投資活動収支	-2	-3	-3
(利払後)基礎的財政収支	3	4	5
財務活動収支	-3	-5	-6
本年度資金収支額	-0	-1	-1
前年度末資金残高	2	8	9
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	-0
本年度末資金残高	1	7	8
前年度末歳計外現金残高	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	1	1	1
本年度末現金預金残高	2	8	8

町の財務書類を家計に例えると

町の一般会計等財務書類をベースに、資産総額2,562万円で給与収入等が441万円の家計に例えると以下のようになります。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
土地・家屋	2,321 万円	住宅ローン等	761 万円
定期預金等	177 万円	負債合計	761 万円
現金・預金等	64 万円	純資産の部	
		既に負担済みの額	1,799 万円
		純資産合計	1,799 万円
資産合計	2,562 万円	負債・純資産合計	2,560 万円

行政コスト計算書及び純資産変動計算書

項目	金額
食費	134 万円
光熱水費、被服費、修理費	191 万円
ローン利息等	10 万円
各種会費、習い事代等	70 万円
医療費	48 万円
子どもへの仕送り等	44 万円
その他生活雑費	1 万円
日常的な経費(a)	498 万円
雑収入(b)	19 万円
家計費(c=a-b)	478 万円
給与収入等(d)	448 万円
その他増減(e)	-197 万円
本年度純資産変動額 (f=d-c+e)	-227 万円
前年度末純資産残高(g)	2,026 万円
本年度末純資産残高(f+g)	1,799 万円

資金収支計算書

項目	金額
日常的な支出(h) [食費、光熱水費、被服費、 医療費等]	404 万円
日常的な収入(i) [給与収入等]	458 万円
投資支出(j) [家の増改築、積立金等]	49 万円
投資収入(k) [預金取崩等]	27 万円
財務支出(l) [ローン返済]	69 万円
財務収入(m) [ローン借入]	32 万円
その他収支(n)	1 万円
年間収支 (o=(i+k+m)-(h+j+l)+n)	-4 万円
前年度末現金預金残高(p)	25 万円
本年度末現金預金残高(o+p)	21 万円

概要

- ◎ 2,321万円の土地・家屋を所有しており、住宅ローン等が761万円残っています。
- ◎ 土地・家屋等の資産に占める、ローン返済等が済んでいる純資産の割合(純資産比率)は70.2%となっています。【純資産比率 = 純資産合計 / 資産合計】  
ローンの返済可能年数(地方債等償還可能年数)は23.8年となっています。  
【ローン完済までの年数 = 住宅ローン等 / (日常的な収支 + 投資収支)】
- ◎ 給与収入等に対する家計費の割合(行政コスト対税率)は106.7%となっています。給与収入等を家計費が上回っており、給与収入等だけでは家計費の支払いができず、貯金を下ろして家計をやりくりしたことになります。給与収入等に対する家計費の割合が100%を下回ると、車の購入や家の増改築を行うための余裕があると言え、逆に100%を上回ると、車等を購入するための余裕がないと言えます。【給与収入等に対する家計費の割合 = 家計費 / 給与収入等】

**第3章 経年比較財務書類**

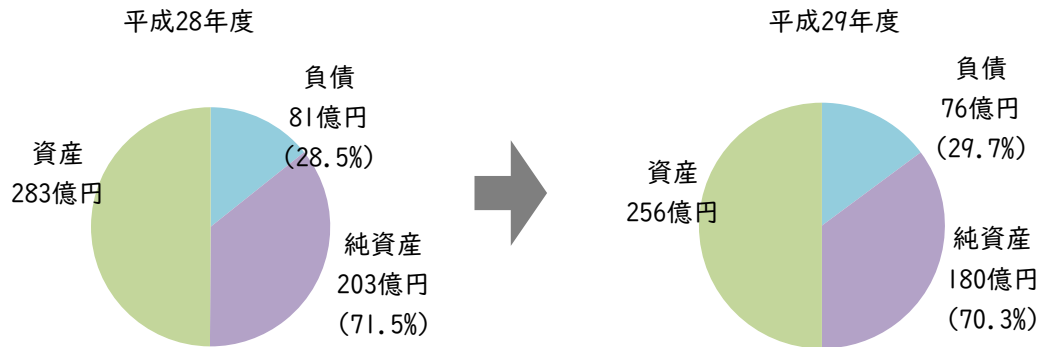
**第1節 貸借対照表**

(平成30年3月31日現在)

[単位:百万円]

会計単位		一般会計等			全体			連結		
科目		H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
資産	固定資産	24,968	27,588	-2,620	32,093	34,894	-2,800	33,182	36,173	-2,990
	有形固定資産	23,192	25,907	-2,715	30,273	33,166	-2,893	32,474	35,477	-3,003
	無形固定資産	7	8	-1	7	8	-1	8	10	-2
	投資その他の資産	1,769	1,674	96	1,813	1,719	94	701	686	14
	流動資産	636	739	-103	1,672	1,738	-67	1,921	2,000	-79
資産合計		25,604	28,327	-2,723	33,765	36,632	-2,867	35,103	38,173	-3,070
負債	固定負債	6,830	7,257	-426	10,215	10,878	-663	11,511	12,233	-722
	地方債	6,048	6,378	-329	8,843	9,379	-536	9,944	10,526	-582
	その他	782	879	-97	1,372	1,499	-127	1,567	1,707	-140
	流動負債	783	813	-30	1,187	1,238	-51	1,528	1,519	9
	1年以内償還予定	645	651	-6	1,009	1,036	-27	1,221	1,198	23
	地方債			0			0			0
	その他	138	162	-24	178	202	-25	307	321	-14
負債合計		7,613	8,070	-457	11,402	12,116	-714	13,039	13,752	-713
純資産		17,991	20,257	-2,267	22,363	24,516	-2,153	22,064	24,421	-2,356
負債・純資産合計		25,604	28,327	-2,723	33,765	36,632	-2,867	35,103	38,173	-3,070

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)



**資 産**

資産は、前年度と比較して、一般会計等で27.2億円、全体で28.7億円、連結で30.7億円の減となっています。一般会計等の資産が減となった主な要因は、有形固定資産のインフラ資産のうち工作物減価償却累計額が増となり、流動資産の基金が減となったことによるものです。

**負 債**

負債は、前年度と比較して、一般会計等で4.6億円、全体で7.1億円、連結で7.1億円の減となっています。一般会計等が減となった主な要因は、地方債の元金償還により地方債残高が減となったことによるものです。

**純資産**

純資産は、前年度と比較して、一般会計等で22.7億円、全体で21.5億円、連結で23.6億円の減となっています。

第2節 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

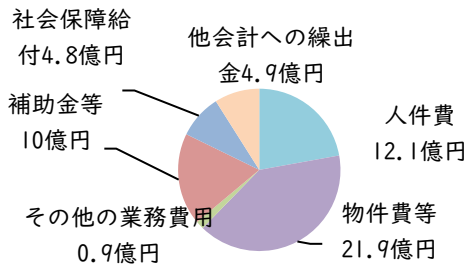
(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

[単位:百万円]

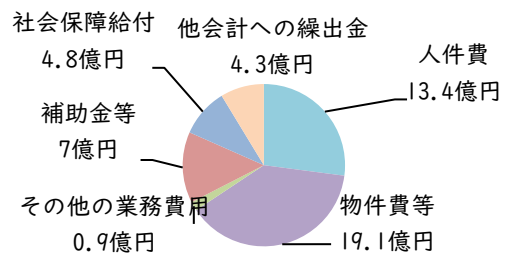
会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
経常費用	4,955	5,476	-521	7,941	8,262	-320	10,004	10,051	-46
経常収益	186	208	-22	727	789	-62	1,627	1,694	-67
純経常行政コスト	4,769	5,268	-499	7,215	7,473	-259	8,377	8,357	20
臨時損失	7	211	-204	12	211	-199	21	213	-192
臨時利益	1	10	-10	1	10	-10	13	17	-3
純行政コスト	4,775	5,468	-693	7,226	7,674	-448	8,385	8,554	-168
財源	4,481	4,712	-231	7,040	7,075	-36	7,985	7,974	11
本年度差額	-294	-756	462	-186	-599	412	-400	-579	179
資産評価差額	0	1	-0	0	1	-0	0	1	-0
無償所管替等	-1,974	22	-1,996	-1,968	28	-1,996	-1,971	28	-1,999
その他	1	977	-976	1	977	-976	14	109	-95
本年度純資産変動額	-2,267	244	-2,510	-2,153	407	-2,560	-2,356	-441	-1,915
前年度末純資産残高	20,257	20,013	244	24,516	24,109	407	24,421	24,862	-441
本年度末純資産残高	17,991	20,257	-2,267	22,363	24,516	-2,153	22,064	24,421	-2,356

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

平成28年度 経常費用 54.8億円



平成29年度 経常費用 49.5億円



純行政コスト

純行政コストは、前年度と比較して、一般会計等で6.9億円、全体で4.5億円、連結で1.7億円の減となっています。一般会計の純行政コストが減となった主な要因は、経常収益が減になったものの、補助金等の移転費用が減となり、また、臨時損失のうち災害復旧事業費が大幅に減となったことによるものです。

財源

財源は、前年度と比較して、一般会計等で2.3億円、全体で0.4億円の減となっており、連結で0.1億円の増となっています。一般会計の財源が減となった主な要因は、国県等補助金が減となったことによるものです。

純資産変動額

純行政コストと財源に資産評価差額等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等で25.1億円、全体で25.6億円、連結で19.1億円の減となっています。一般会計等の純資産変動額が減となった主な要因は、無償所管換等の減となったことによるものです。



## 第3節 資金収支計算書

(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

[単位:百万円]

会計単位 科目	一般会計等			全体			連結		
	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比	H29年度	H28年度	前年比
業務活動収支	543	410	133	857	812	45	816	886	-70
投資活動収支	-220	-131	-89	-359	-121	-238	-311	-231	-81
(利払後)基礎的財政収支	323	279	44	498	691	-193	505	655	-151
財務活動収支	-371	-346	-24	-598	-631	34	-616	-590	-26
本年度資金収支額	-47	-67	20	-100	60	-160	-112	65	-177
前年度末資金残高	198	266	-67	924	864	60	997	935	62
比較連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	-2	-3	1
本年度末資金残高	151	198	-47	824	924	-100	884	997	-113
前年度末歳計外現金残高	50	48	2	50	48	2	51	48	3
本年度歳計外現金増減額	8	2	5	8	2	5	8	3	5
本年度末歳計外現金残高	58	50	8	58	50	8	59	51	8
本年度末現金預金残高	209	249	-40	882	974	-92	943	1,048	-106

(端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。)

## 業務活動収支

業務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で1.3億円、全体で0.5億円の増となり、連結で0.7億円の減となっています。一般会計等の業務活動収支が増となった主な要因は、国県補助金等の業務収入が減となったものの、災害復旧事業費の臨時支出が減となったことによるものです。

## 投資活動収支

投資活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.9億円、全体で2.4億円、連結で0.8億円の減となっています。一般会計等の投資活動収支が減となった主な要因は、公共施設等整備費等の投資活動支出が増となったことによるものです。

## 財務活動収支

財務活動収支は、前年度と比較して、一般会計等で2.4億円の減、全体で3.4億円の増、連結で2.6億円の減となっています。一般会計等の財務活動収支が減となった主な要因は、地方債の新規発行額に対して、地方債の元利償還額が上回ったことによるものです。

## 本年度資金収支額

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の合計収支である本年度資金収支額は、前年度と比較して、一般会計等で0.2億円の増となり、全体で1.6億円、連結で1.8億円の減となっています。

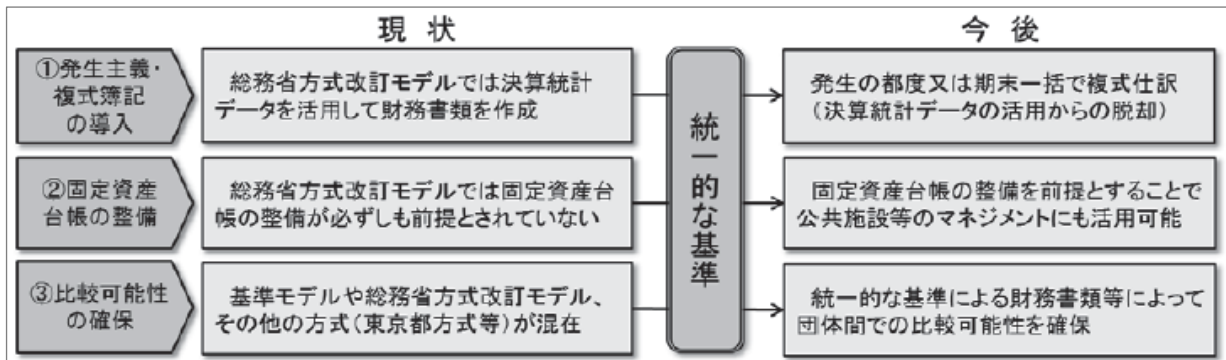
## (利払後)基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を含む)と投資活動収支の合計収支である(利払後)基礎的財政収支は、前年度と比較して、一般会計等で0.4億円の増、全体で1.9億円、連結で1.5億円の減となっています。

**第4章 財務書類の分析等**

**第1節 財務書類の活用・分析の視点**

財務書類等活用の視点



〔(一財)地方財務協会「統一的な基準による地方公会計マニュアル(財務書類等活用の手引き)」より〕

財務書類分析の視点

分析の視点	住民等のニーズ	指標
資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	▶ 住民一人当たり資産額 ▶ 有形固定資産の行政目的別割合 ▶ 歳入額対資産比率 ▶ 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	▶ 純資産比率 ▶ 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率） 〔関係指標〕将来負担比率
持続可能性（健全性）	財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）	▶ 住民一人当たり負債額 ▶ 基礎的財政収支 ▶ 債務償還可能年数 〔関係指標〕健全化判断比率
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	▶ 住民一人当たり行政コスト ▶ 性別・行政目的別行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるか	▶ 行政コスト対税収等比率 〔関係指標〕経常収支比率 実質公債費比率
自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか（受益者負担の水準はどうなっているか）	▶ 受益者負担の割合 〔関係指標〕財政力指数

〔(一財)地方財務協会「統一的な基準による地方公会計マニュアル(財務書類等活用の手引き)」より〕

第2節 財務書類の分析

1. 資産形成度

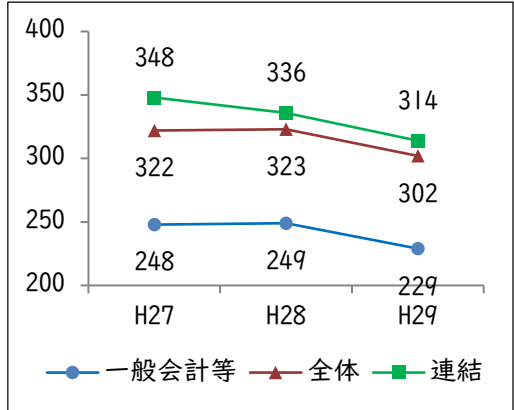
資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 住民一人当たり資産額

住民一人当たり資産額により、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成29年度は、一般会計等で229万円、全体で302万円、連結で314万円となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で20万円、全体で21万円、連結で22万円の減となっています。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 ÷ 住民基本台帳人口

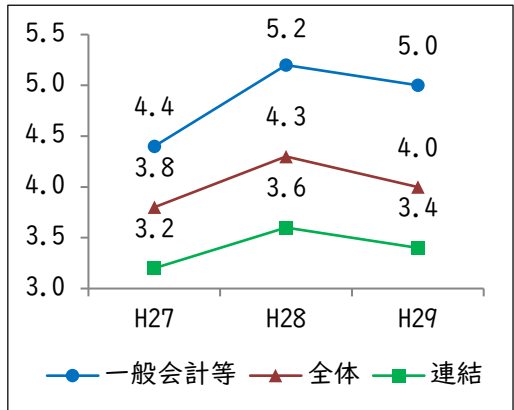


(2) 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率により、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。

平成29年度は、一般会計等で5.0年、全体で4.0年、連結で3.4年となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で0.2年、全体で0.3年、連結で0.2年の減となっています。  
歳入額対資産比率の平均的な値は3~7年といわれています。

歳入額対資産比率 = 資産合計 ÷ 歳入総額 (業務収入 + 臨時収入 + 投資活動収入 + 財務活動収入)

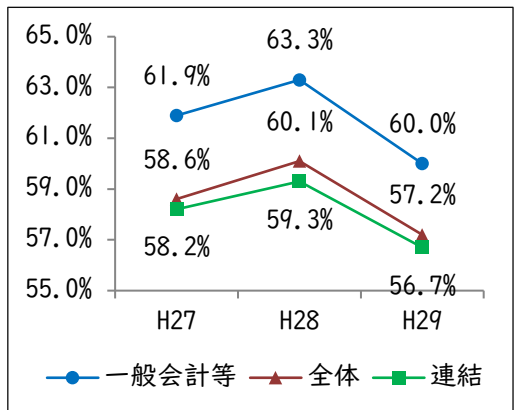


(3) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率により、耐用年数に対して資産の取得からどの程度老朽化が進んでいるのかを全体として把握することができます。

平成29年度は、一般会計等で60.0%、全体で57.2%、連結で56.7%となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で3.3%、全体で2.9%、連結で2.6%の減となっています。

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ { (有形固定資産合計 - 建設仮勘定 - 土地) + 減価償却累計額 }



## 2. 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」といった住民等の関心に基づく指標です。

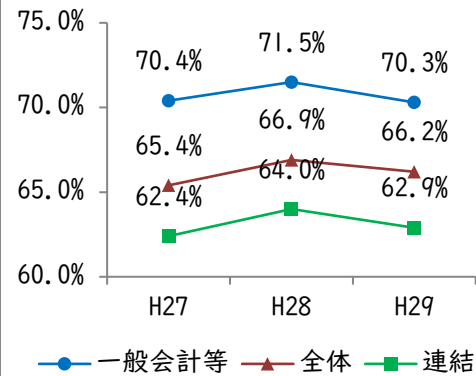
### (1) 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産比率の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを表しています。

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

平成29年度は、一般会計等で70.3%、全体で66.2%、連結で62.9%となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で1.2%、全体で0.7%、連結で1.1%の減となっています。

純資産比率 = 純資産合計 ÷ 資産合計

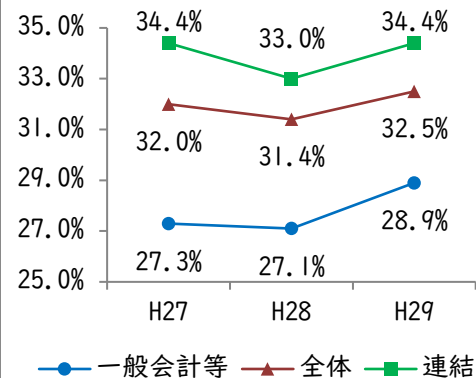


### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

将来世代負担比率により、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平成29年度は、一般会計等で28.9%、全体で32.5%、連結で34.4%となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で1.8%、全体で1.1%、連結で1.4%の増となっています。

将来世代負担比率 = 地方債 ÷ (有形固定資産合計 + 無形固定資産合計)



### 3. 持続可能性（健全性）

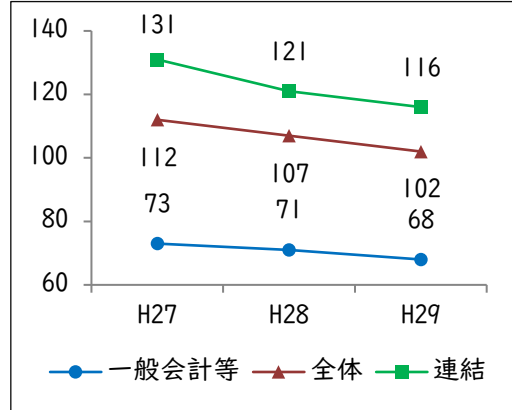
持続可能性は、「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」という住民等の関心に基づく指標です。

#### (1) 住民一人当たり負債額

住民一人当たり負債額により、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成29年度は、一般会計等で68万円、全体で102万円、連結で116万円となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で3万円、全体で5万円、連結で5万円の減となっています。

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口

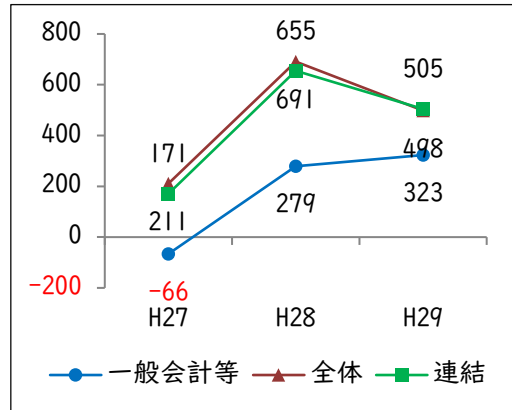


#### (2) (利払後)基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支により、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

平成29年度は、一般会計等で323百万円、全体で505百万円、連結で498百万円となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で44百万円の増、全体で186百万円、連結で157百万円の減となっています。

(利払後)基礎的財政収支 = 業務活動収支(支払利息支出を含む) + 投資活動収支



(3) 債務償還可能年数

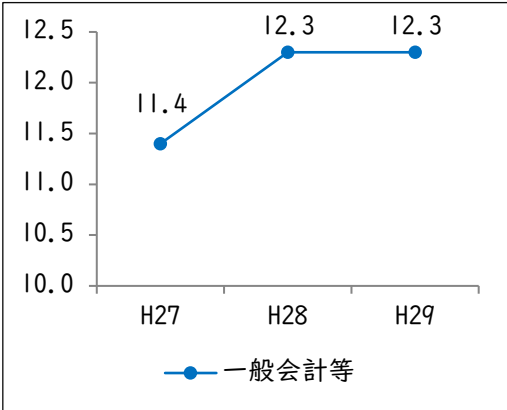
実質債務(地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務)が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く。))の何年分あるかを示す指標です。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

平成29年度の債務償還可能年数は昨年と同年数となっています。

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) \div (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

※業務収入等…業務収入+減収補填債特例分発行



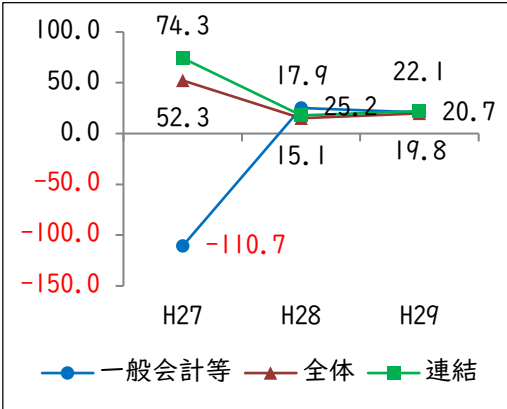
(4) 地方債等償還可能年数

地方債等残高が(利払後)基礎的財政収支(資金収支計算書における業務活動収支と投資活動収支を足したもの)の何年分あるかを示す指標です。

地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。

平成29年度は、一般会計等で20.7年、全体で19.8年、連結で22.1年となっています。

$$\text{地方債等償還可能年数} = \text{地方債等} \div (\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支})$$

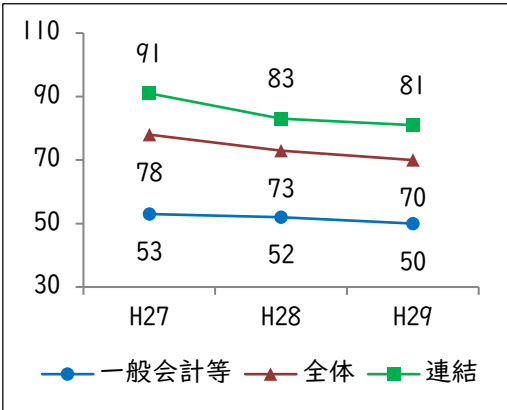


(5) 住民一人当たり実質借入額

住民一人当たり実質借入額により、住民にとってわかりやすい情報となるとともに、他の地方公共団体との比較が容易になります。

平成29年度は、一般会計等で50万円、全体で70万円、連結で81万円となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で2万円、全体で3万円、連結で2万円の減となっています。

$$\text{住民一人当たり実質借入額} = (\text{地方債等} - \text{基金等}) \div \text{住民基本台帳人口}$$



4. 効率性

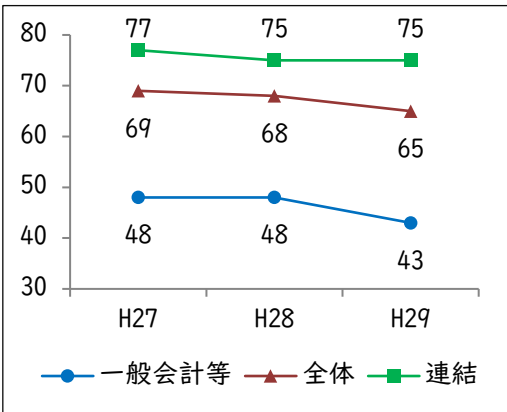
効率性は、「行政サービスは効率的に提供されているか」といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 住民一人当たり行政コスト

住民一人当たり行政コストにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

平成29年度は、一般会計等で43万円、全体で65万円、連結で75万円となっています。  
前年度と比較して、全体で5万円、連結で3万円の減となっています。

住民一人当たり行政コスト = 純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口



5. 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」といった住民等の関心に基づく指標です。

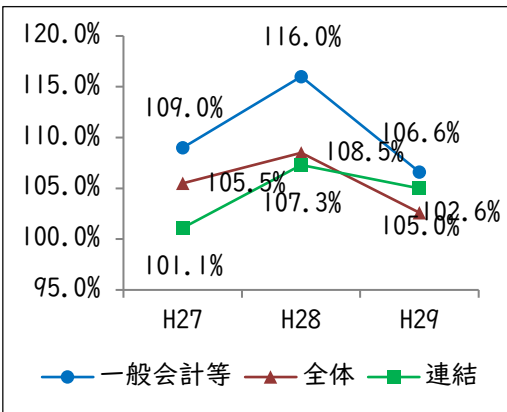
(1) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率により、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表しています。

平成29年度は、一般会計等で106.6%、全体で102.6%、連結で105.0%となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で9.4%、全体で5.9%、連結で2.3%の減となっています。

行政コスト対税収等比率 = 純行政コスト ÷ 財源



6. 自律性

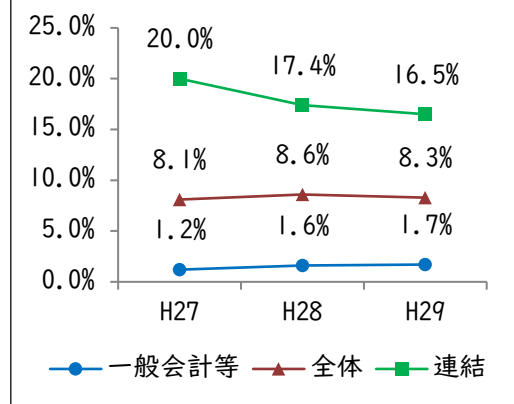
自律性は、「歳入はどのくらい税込等で賄われているか(受益者負担の水準はどうか)」といった住民等の関心に基づく指標です。

(1) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

平成29年度は、一般会計等で1.7%、全体で8.3%、連結で16.5%となっています。  
前年度と比較して、一般会計等で0.1%増加、全体で0.3%、連結で0.9%の減となっています。

受益者負担の割合 = 使用料及び手数料 ÷ 純経常行政コスト



[再掲] 平成29年度 一般会計等財政指標一覧

資産形成度			世代間公平性	
住民一人当たり資産額	歳入額対資産比率	有形固定資産減価償却率	純資産比率	将来世代負担比率
229 万円	5 年	60 %	70.3 %	28.9 %

持続可能性				
住民一人当たり負債額	(利払後)基礎的財政収支	債務償還可能年数	地方債等償還可能年数	住民一人当たり実質借入額
68 万円	323 万円	12.3 年	20.7 年	50 万円

効率性	弾力性	自律性
住民一人当たり行政コスト	行政コスト対税込等比率	受益者負担の割合
43 万円	106.6 %	1.7 %



### 第3節 主要財政指標

#### 1. 財政力指数

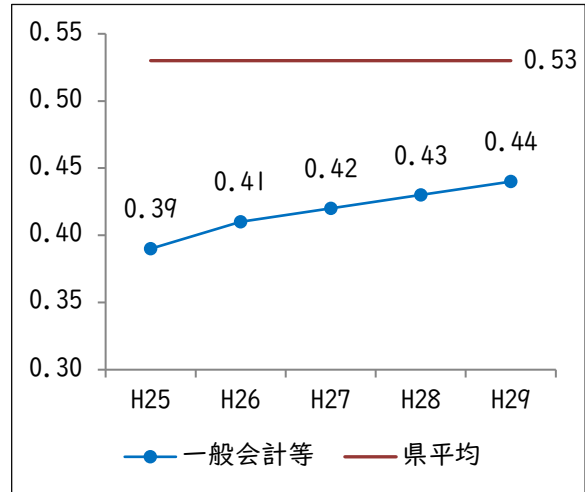
地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

平成29年度の財政力指数は0.44となり、県内市町村平均の0.53を0.9下回るものの、前年度より0.1増加しています。

しかしながら、依然として県内市町村平均を下回っているため、各種団体への補助金の見直しや公営企業会計への一般会計からの

財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額



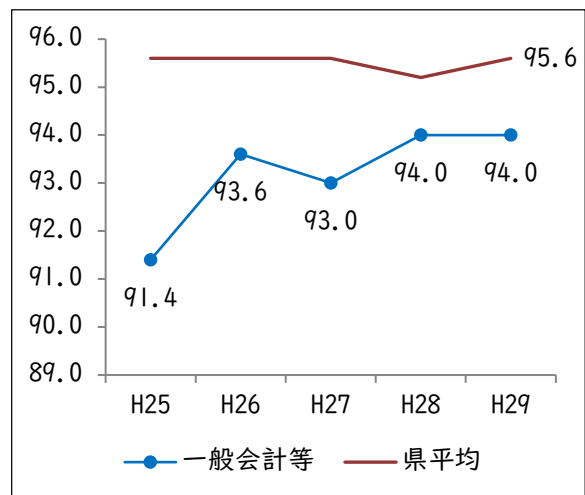
#### 2. 経常収支比率

地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常経費)に充当されたものが占める割合を表しています。

平成29年度の経常収支比率は94.0となり、県内平均の95.6を1.6下回っており、前年度と比較し同率となっています。

経常収支比率は年々増加傾向にあり、財政構造は依然として硬直した状態が続いています。

経常収支比率 = [(人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等) ÷ (経常一般財源等(地方税 + 普通交付税等) + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債)] × 100

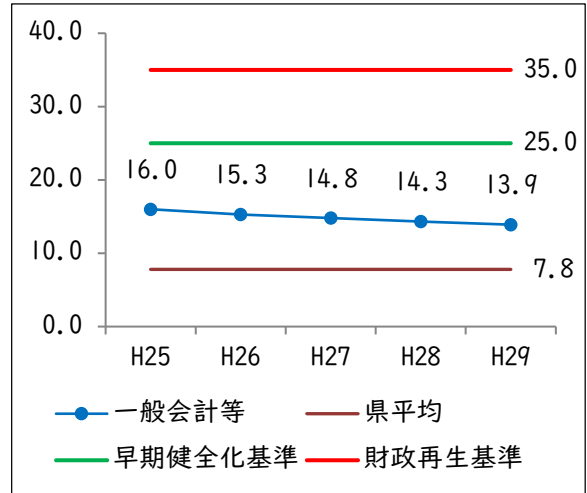


### 3. 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を表す指標です。

平成29年度の実質公債費比率は13.9となり、県内市町村平均の7.8を6.1上回るものの、前年度より0.4減少しています。  
財政再生基準及び早期健全化基準を下回っており、年々減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあります。

実質公債費比率＝[(地方債の元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)]÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)



### 4. 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率です。

地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえます。

平成29年度の将来負担比率は128.0となり、県内市町村平均の46.8を81.2上回るものの、前年度より3.9減少しています。  
早期健全化基準を下回っており、年々減少傾向にあるものの、依然として高い水準にあります。

将来負担比率＝[将来負担額－(充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)]÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

